

Conferencing News & Analysis-- Independent & Unbiased Perspective Since December, 1999

電話会議・テレビ会議・Web 会議専門ニュースレター Vol. 6. No. 2 2004 年 1 月 31 日号 毎月 15 日・月末発行

創刊 1999 年 12 月 8 日 発行/編集: 橋本啓介 k@cna.jp Copyright 2003 Kay Office All rights reserved.

ニュースダイジェスト

■シスコシステムズ、VoIPだけでなくIPテレビ会議にも 今後は注力

昨年 12 月の米シスコシステムズが開催したアナリストカンファレンスで、米シスコシステムズとしてのPC向けの IP テレビ会議ソフトウェア(予価 200USD)のリリースについての公表があったが(CNA リポート・ジャパン Vol. 5 No.21 P1 2003 年 12 月 15 日号参照)、2004 年 1 月 23 日の CNA リポート・ジャパンの取材に対して、シスコシステムズ(東京都港区)でIP/VC製品を担当する市場開発IPコミュニケーションプロダクトマネージャー 渡邊靖博氏によると、「今年からシスコシステムズとしてVoIPの音声だけでなくIPテレビ会議関連にも力を入れて行く考えです。」と述べている。

現在、シスコシステムズでは、多地点接続、ゲートキーパー、ゲートウエー、また T.120 標準をサポートしたデータ会議などの各種ユニットから成る小中規模会議に適した IP/VC3511 シリーズや、それに対して単一プラットフォーム上に、多地点接続、ゲートウエー、データコラボレーション機能を統合した大規模会議に対応した IP/VC3540 シリーズを提供している。



Cisco IP/VC3540

IP/VC3511 シリーズの多地点機能は、128kbps の 15 同時接続から 2Mbps の 3 同時接続の会議規模に対応し、IP/VC3540 シリーズでは、128kbps の帯域接続で 100 同時

接続から 768kbps では 24 の同時接続までサポートすることにより大規模会議に対応する。

加えて、音声電話や、IP(H.323)と ISDN(H.320)のテレビ会議端末などが混在した環境での多地点間会議が行え、各種シスコ製品や Cisco AVVID パートナープログラム製品とシームレスに企業内ネットワークに統合できる。

Cisco AVVID (Architecture for Voice, Video and Integrated Data) パートナープログラムは、シスコシステムズ製品との相互運用において、パートナー企業がソリューション開発と共同マーケティングを行うプログラムで、相互運用テストと要件を満たした場合、「Cisco Compatible」認定ロゴを発行し、Cisco AVVID環境における当該製品の動作を保証するもの。現在タンバーク社やSONY社などのテレビ会議端末メーカーも AVVID のパートナーになっている。

また、Cisco デベロッパーサポートプログラムというもあり、ユーザー企業がシスコシステムズの公開インターフェイス(API)を使用して独自に IP コミュニケーションのアプリケーションを開発する際のサポートを提供する有償プログラムもあるため、ユーザーの既存のアプリケーション環境とも容易に統合が可能だ。

シスコシステムズとしては、今後企業のIPコミュニケーションに対するニーズに対して、上位レイヤーのアプリケーションを柔軟に取り入れていく考えで、IPテレビ会議の方向性はその一環と考えられる。

先述のアナリストカンファレンスでも発表されていたが、シスコシステムズとしては、マルチベンダーというスタンスよりも、シングルベンダーとしての顧客アプローチの重要性を唱える。それについて、同社 渡邊靖博氏によると、「一例として、顧客の視点に立って考えた場合、マルチベンダー環境下で故障等発生した際のベンダー間の分解点を瞬時に判断し、適切な切り分けを行い対処するプロセスは非常に大変です。私達は寧ろ、シングルベンダーによる企業ネットワークの構築の方が顧客企業の投資効率を上げると考えます。」

さらに、今回のIPテレビ会議ソフトウェアに関連して、同社

渡邊靖博氏は、「テレビ会議というと、ある会議室へ集合して行くというイメージがありますが、パソコンが社員のデスクトップまで普及してきたことを考えると、デスクトップ上で映像を使った通信、つまり、IP テレビ会議を行うことは自然な流れです。既存のVoIPなどのIPコミュニケーションネットワークとシームレスに統合し、電話と同じ使い勝手をデスクトップのIP テレビ会議に与えれば利用は広がると考えます。」

■ソフトバンク・テクノロジー、グループウェアとも連携可能なテレビ会議予約管理システムを発表



VIREEDIA Lite 会議スケジュール

ソフトバンクグループのテクノロジーサービス事業分野で、ブロードバンドとアプリケーションを組み合わせたソリューションを開発するソフトバンクテクノロジー（東京都新宿区）は、同社が「BB-Office」ソリューションのひとつとして提供する「VIREEDIA（ヴィレディア）」を昨年11月から12月に掛けてアプライアンス製品として発売した。

「VIREEDIA」は、同社が開発した操作が簡便で低価格のテレビ会議予約管理システムで、「VIREEDIA」と、「VIREEDIA Lite」の2種類がある。

多地点接続装置（MCU）は3カ所以上同時に接続したテレビ会議に基本的に必要になるが、その操作にあたっては英語での表示で専門的な知識が必要な場合が多い。

同社ブロードバンド・ソリューション事業部 SI 技術部 執行役員 部長 佐藤光浩氏によると、「VIREEDIA は、専門知識がなくとも、誰でも簡単に操作でき多地点テレビ会議の予約、管理ができることを基本コンセプトに開発されたシステム。」基本的な特長として、日本語化されたインターフ

ェイス、専門的な操作用語を抑え操作説明などをわかりやすく記述していることなどから、今まで慣れ親しんだウェブブラウザの操作環境を生かしながら容易に会議の予約管理が出来るといったところが上げられる。また、マイクロソフト Exchange、サイボウズ、Lotus Notes などのグループウェアとの連携することにより、たとえばマイクロソフト Outlook で会議の予約管理なども出来る。



VIREEDIA スタート画面

加えて、MCU の実際の運用では、リソース管理が大変で運用上のひとつの課題でもあるが、この「VIREEDIA」は、スケジュール機能によってそのリソースを効率的且つ容易に活用することができる。

「VIREEDIA」は、シスコシステムズ製品である「Cisco IP/VC 3540」や、ラドビジョン社の「viaIP、INVISION」などの MCU の

<広告>トータル・ビデオ会議システム



<広告>イスラエル VCON のテレビ会議製品情報(日本語): 日本地方自治体等導入実績あり、PC タイプのテレビ会議システムからセットトップタイプのものから MXM メディアエクステンジサーバ、MCU、ストリーミング、開発ツールキットなど幅広いニーズに対応。テレビ会議メーカー、大手 5 社に入る。

詳細上イメージをクリック! H.323 対応 PC 用会議システム vPoint VCON <http://www.vcon.com>

利用を想定し、また「VIREEDIA Lite」は、ソニーのテレビ会議システム「PCS シリーズ」に対応しており、「PCS-1」2端末を親機としたカスケード接続最大10端末の会議や PtoP での接続等をサポートする。

「VIREEDIA」と「VIREEDIA Lite」共通の主な機能としては、テレビ会議の予約、変更、中断、再開催、スケジュール表示、開催通知メールなどの「スケジュール管理」、ユーザーの表示、登録、変更、削除、CSV 形式のインポート・エクスポートなどを行う「ユーザー管理」、そして「端末管理」、「ライセンス管理」などの機能があるが、その他「VIREEDIA」には、「MCU 管理」、「会議室管理」、また「VIREEDIA Lite」には、「テンプレート管理」、「レポート機能」もある。セキュリティについては、ユーザーID とパスワードでログインし、セキュリティレベル設定により、管理者とユーザーの設定が行える。

価格は、「VIREEDIA Lite」のソフトウェアライセンスが 80 万円から。同様な運用管理ソフトに比べ運用操作が簡便で価格は経済的な価格帯に抑えている。

今後の展開としては、ソフトウェアベースの PC テレビ会議だけでなく、ストリーミング配信、電子会議議事録、音声認識検索などと連携させたソリューションなどを開発していくことを視野に入れている。

同社ブロードバンド・ソリューション事業部市場開発部 IP アプリケーショングループ担当マネージャー斎藤 計氏は、今後のテレビ会議ソリューション事業の展開について、「弊社のテレビ会議ソリューションに関して、以下の 2 つの取り組みを考えております。(1)映像・音声を重視した大人数会議を中心とする専用タイプ、(2)サーバ・クライアントをベースにコストを重視した PC タイプ。弊社独自ミドルウェアである「VIREEDIA」「VIREEDIA Lite」は、(1)を想定したソフトウェアですが、将来的に(2)とのシステムチックな融合を検討している段階であり、現在、(2)の PC ベースのソフトウェアを選定模索中です。さらに「コーポレートポータルソリューション」と連携させることで、他社との差別化や企業競争力のあるソリューションに仕上げたいと考えております。」

■タンバークUPDATE:テレビ会議運用ソフト、AES内蔵暗号化通信機能、テレビ会議システムとインスタントメッセージングの新製品リリース

ノルウェーのテレビ会議メーカータンバーク社は、新製品のリリースと製品のバージョンアップを発表した。

> TANDBERG マネージメントスイート(TMS) ポリコム製MCU、マイクロソフト Exchange をサポート

TMS は、テレビ会議のネットワークを運用管理するための専用ソフトウェアで、マルチベンダー、つまり異機種の製品が混在したテレビ会議ネットワークを効率的に管理できる。今回バージョンアップにより、8.0となり、ポリコム社製の多地点接続装置(MCU)に対応。マルチベンダーサポートを強化した。さらに、マイクロソフトの Exchange との連携により、マイクロソフト Outlook などから会議予約などが可能になる。

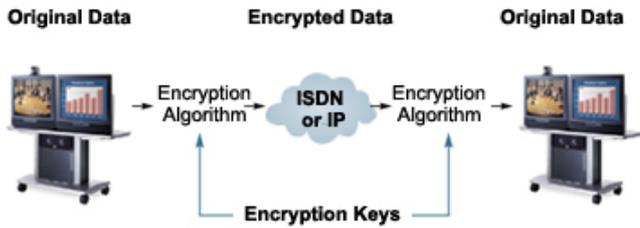
> 新製品: TANDBERG インスタントメッセージャー



TANDBERG インスタントメッセージャー (TANDBERG IM) は、同社が開発したインスタントメッセージャーで、インスタントメッセージャー特有の機能であるプレゼンス機能から、バディーリストの IM ユーザーがオンライン状態かどうかを表示し、オンラインであればマウスのクリックで相手とチャットセッションを開始することができる。

また、そのチャットセッションからテレビ会議へのセッションへと簡単に且つ即座に展開することができる。つまり、テレビ会議とインスタントメッセージングの連携と言える。また、前述の TMS との連携により、既存の MSN メッセージャーの統合も可能なため、いままでの慣れ親しんだ操作性を失うことがない。

>全テレビ会議端末にAES内蔵暗号化通信機能を標準装備



最近発表した全製品ラインナップ H.264 対応に続き、同社は、全ての端末に AES (Advanced Encryption Standard) の内蔵暗号化通信機能を標準装備した。暗号化を使うことにより、セキュアな環境でテレビ会議が行えるため、重要なビジネス会議などに役に立つ。今後納入される全製品について、AESは標準装備。既存の端末については保守サービス等の契約をしているユーザーは、無償でアップグレードが可能。

>セットトップ型新製品テレビ会議システム TANDBERG 770、990 リリース



TANDBERG 770・TANDBERG990

セットトップ型テレビ会議システム新製品として、同社が TANDBERG770 と 990 をリリースした。同社日本支社マーケティングマネージャー小田長子氏によると、それぞれの端末の端的な特長、ポイントは以下の通り。

TANDBERG550	テレビ会議システムエントリーモデル。
TANDBERG770	1対1または多地点接続装置の下で機能(2画面送信など)を活かしながらテレビ会議がしたい。
TANDBERG880	ホスト機能を使って多地点接続もしながら機能も活かしたい。

TANDBERG990	880 よりも広帯域でキレイな画像を実現したい。セットトップレンジでは最高位機種。
-------------	---

CNA リポートで各機の違いを箇条書きに簡単にまとめてみた。タンバーク日本支社にて確認済み。

- H.264 コーデックはオールサポート
- 音声コーデックは全ての端末で同じものをサポート
- AES はオールサポート
- H.263++は 770 以上対応
- ビデオ/オーディオ IN&OUT の端子数は、550 と 770 以上とでは違う。(550<770)
- XGA INPUT/OUTPUT について、550と770以上とでは違う(550<770)
- Interlaced SIF は770以上対応
- MultiSite は、880 と 990 のみ対応
- 無線 LAN は、550 から 990 まで全て対応(802. 11b)
- PC Presenter は、770 以上対応
- DuoVideo は、770以上対応
- 550 と 770 は同じ帯域サポート
- 880 と 990 は H.320 については同じ帯域だが、H.323 については、880 が 1152kbps のところ、990 は 1.5Mbpsまでサポート。つまり、880 と 990 の違いは、H.323 の帯域。

■ポリコム、音声会議システムの最上位機種「VTX 1000」を日本国内向けリリース



Polycom Soundstation VTX 1000

ポリコム(東京都千代田区)は、既存の電話回線を使用して 7khzの音声通話を可能とした業界初のワイドバンド対応の音声会議システム「Soundstation VTX 1000」を正式リリースし、2004年2月中に日本市場向けに出荷を開始する。

7khzの音声通話を可能としたということは、一般の電話機や音声会議システムが対応している3.4khzの周波数の2倍の

周波数を使っているということ。そのため、同じ機種同士では、通常の電話よりもクオリティの高い音声品質が可能である。ポリコムではこれを実現するために、同社のアコースティック・クラリティ・テクノロジーを使っている。

「Soundstation VTX 1000」の特長としては、既述の7kHzワイドバンド音声やアコースティック・クラリティ・テクノロジー、マイクから6m離れた話者の声もピックアップする集音範囲の向上、16mX12m程度の大会議室であってもオプションのマイクを付ければ集音できる、外部マイクや外部スピーカーの組み合わせ、ソフトウェアアップグレードによる機能拡張が可能(オプション)、PC やプロジェクター、エアコンなどの背景ノイズを自動的に除去、サブウーファ対応、交換品即日発送(オプションの「シェアードケア・プラス」に契約した場合)などがある。

価格は、1台 318,000 円。初年度の売上目標は、500 台を計画している。同社マーケティング部マネージャー青木 律子氏によると、2003 年のポリコムの Soundstation 販売台数は、3,400 台で、対昨年比 2%増だった。

■ソニー、より低価格なテレビ会議システム「PCS-11」、2月から販売開始 まず北米から日本は時期未定



Sony PCS-11(PCS-1 と若干色のデザインが違う)

ソニーアメリカのプレスリリースによると、「PCS-1」の廉価版の位置づけと思われる、「PCS-11」の販売を2月から開始する。「PCS-11」の筐体は、「PCS-1」と同じだが、若干色のデザインが違うようだ。ターゲットは、中小規模の企業のポイント・ツー・ポイントの会議ニーズを考えた製品とプレスリリースでは説明している。

北米での価格は、4,195USD(約 44 万 5 千円)。

価格を抑えたとはいえ、最新の映像符号化標準技術(少ない帯域での圧縮効率を上げた映像技術方式:一例で、768kbps での映像クオリティが 384kbps の環境でも同等レベルで実現するといわれる。ITU-T で今年勧告された。)H.264 をサポートし、暗号化、QoS 機能(自動レート機能、パケット再送機能)などを搭載する。IP 環境では、1Mbps までサポート。(PCS-1 は、約 2Mbps。)

また、「PCS-1」で使われているデジタルホワイトボード(コクヨの Minio Xi)、あるいはデータソリューションボックス(DSB)を組み合わせれば、データ会議も行える。その場合の映像の表示は、4CIF になるという。

「PCS-1」は、プライベートアドレス帳機能を搭載しており、メモリスティックにアドレス情報を登録しておく、本体前面にあるメモリスティックスロットに差し込むことにより自動的に相手先に発信する機能があるが、「PCS-11」にも搭載されている。

「PCS-11」は、2機種あり、ベースモデル(IP のみ)と、384kbps ISDN インターフェイスが内蔵された、つまり IP&ISDN 対応のモデルになるようだ。この点については、PCS-1 のベースモデルは同じで、ISDN インターフェイスは、別途オプション「ISDN 接続用インターフェイス」を購入するかたちになっている。

ISDN での接続は、「PCS-11」では、384kbps だが、「PCS-1」は、768kbps まで対応している。

【編集長コメント】

今回の「PCS-11」のプレスリリースは、北米時間1月29日に公表されている。

確か、「PCS-1」の時のプレスリリースは、日本でのプレスリリース(ウェブサイトを見る限り)が早かったが(バージョン 2.0 のリリースについても)、今回の「PCS-11」については、1月 31 日現在日本のソニーサイトには情報は掲載されていない。

最近のアメリカでのポリコムの最大のディストリビューターである RieView Video 社や、ウェブ会議の FVC 社との提携などから北米市場でのプレゼンスのさらなる強化を図っていくものと思われるが、このプレスリリースの公表が、北米が早かったというのは、特に RieView Video

との提携を考えると単なる偶然とは思えないと感じてしまう。

時間差を儲けて北米で先にプレスリリースが公表されるというのは、日本での販売開始のタイミングもさることながら、アメリカからの視点で見れば、ひとつに、リセラー(たとえば大手米リセラー ReView Video US)などへメッセージとして北米市場重視を示すソニーの行動と見ることもできるのではないかと考える。

プレスリリースは、日本でも近いうちに公表され、「PCS-11」が発売されるのではないかと予想するが、ソニーに確認したところ、公表できる正式なコメントとしては未定とのことだ。

しかし、日本のエンドユーザからみると、早く日本でも販売を開始してもらいたいという気持ちではないだろうか。世界同時発売を期待しているため。

以前の CNA リポート・ジャパン (Vol.5 No.20 2003年11月30日号参照)では、ソニーが今後中国と北米での販売を強化していくというリポートをしている。北米は世界最大の市場でもあり、中国は今後近い将来北米市場に肉薄するくらいのリーディング市場になる可能性を持っている。(中国市場については、Vol.5 No.1 2003年1月15日号参照)ソニーは、そこに食い込もうとしている。

■トーマンサイバービジネス、日立製作所、IP テレビ会議で販売提携

IP ネットワークで活用する PC 向けテレビ会議システム「Visual Nexus」を開発するトーマンサイバービジネス(東京都港区)は、日立製作所(東京都千代田区)と、トーマンサイバービジネスが開発する「Visual Nexus」に関して販売提携を行うことで合意したと発表した。

プレスリリースによると、日立製作所は、同社グループ企業も含め、テレビ会議システムの構築を数多く手がけているため、今回の販売提携で、日立製作所は、そのノウハウをいかして「Visual Nexus」の認定代理店として展開し、「Visual Nexus」の普及、販売活動を行うと書かれている。

具体的には、(1)「Visual Nexus」の拡販部門及び技術サポート部門の設置、(2)「Visual Nexus」の常設デモ環境構築、(3)「Visual Nexus」紹介セミナー・広告等の共同 PR、

(4)各種キャンペーンの企画・実施などとなっている。

トーマンサイバービジネス取締役 鈴木 敦久氏(インタビュー CNA リポート・ジャパン Vol. 5 No.22 2003年12月31日号参照)によると、「当社は、3層構造の販売チャネルで行っております。現在、正規代理店(1次代理店)が5社あり、その次に、リセラーや SI が入ってエンドユーザに販売する体制です。1次代理店は、あまり多くする予定はなく、5-8社程度でやりたいと考えています。一方リセラー、SI は100社以上を目指しております。」

<広告>



シード・プランニング(株)

業務用TV会議システムのメーカー、ベンダー約 40 社を徹底調査したレポート発刊。2010 年迄の市場予測。

<http://www.seedplanning.co.jp>

■英 NISCC 報告: H.323 における脆弱性の指摘—DoS 攻撃の可能性。ラドビジョン、ポリコム、タンバーク、ソニー、ザイダクロン等対応状況

イギリスの NISCC (National Infrastructure Security Co-Ordination Center)が、1月13日に発行したセキュリティに関する警告によると、IP テレビ会議、VoIP などで使用される国際標準 H.323 プロトコルに脆弱性が発見されたと発表した(警告番号:006489/H.323)。

端末に対するシグナリング時(接続確立の際)の DoS 攻撃などの危険性があるようだ。

問題の深刻度は各メーカーの対処状況によって変わると説明して、各社の対応状況について報告している。

しかし、「攻撃を受ける可能性は低い。」との見方もあるが、いずれにしても、現在、IP テレビ会議を行っているユーザーについては、各社に最新の対応状況等について確認をしたほうがいいと思われる。

ラドビジョンについては、2004年1月16日のプレスリリースで脆弱性については問題を解決したと発表。同社の多地点接続装置(MCU)のバージョン3.2以上、ゲートウエーバージョン2.01以上、ECSバージョン3.2.2.2以上は同 DoS 攻撃問題に対する対処を行った。

ツールキットについても対処したと発表している。同社のツールキットを使ってコミュニケーションアプリケーションのシステムを構築するシステムインテグレーターなどは多いため、その影響を考慮しての早急な対応ではないかと考えられる。

ポリコムは、同社日本法人のホームページによると、同問題を指摘。現在同社ではその DoS 攻撃の問題とその問題がポリコム製品に及ぼす影響について現在米国本社にて調査中。正式見解を準備しているという。

タンバークについては、前述の NISCC のセキュリティ警告での説明によると、タンバーク製品上での現象を確認したようで、2004 年第二四半期(4 月-6 月期)には修正パッチなどのアップデートにより解決できると報告している。

ソニーは、同社の「PCS-1」テレビ会議システムのページで注意を喚起しており、「PCS-1」、「PCS-1600」、「PCS-6000」それぞれについて、影響を受ける可能性があるとして報告しており、DoS 攻撃を受けた場合、動作が不安定になる等の障害は発生する可能性があるとして見ている。対処については、「PCS-1」については、今後のバージョンアップで対応するが、「PCS-1600」、「PCS-6000」については、検討中とのことだが、それは恐らく「PCS-1」が 2003 年 6 月にリリースされて、「PCS-1600」、「PCS-6000」は近々に収束させる製品であるからと思われる。現況稼働分のみの対応となる。(CNA リポート・ジャパン Vol. 5 No.20 2003 年 11 月 30 日参照)

ザイダクロン (Scotty) については、前述の NISCC のセキュリティ警告での説明によると、現段階では同社製品における問題の存在については認識いないが、今回の脆弱性の問題によって同社製品にどのような影響があるのか現在調査中。

また、加えてマイクロソフト、シスコ、アップル、アバイヤ、富士通、ヒューレットパカード、日立、ネットスクリーン、シマンテックなど 29 社の対応状況を提供している。

詳細 : <http://www.uniras.gov.uk/vuls/2004/006489/h323.htm>

■STARBAK 社、VTEL、テレビ会議とストリーミングで販売提携

テレビ会議の映像をストリーミング配信する技術や製品を提供する米のベンチャー STARBAK 社が、米テレビ会議メ

ーカーの VTEL 社と提携した。提携は、VTEL が STARBAK 社製品のリセラーとしての位置づけになる。

両社は、テレビ会議の様態を同時にインターネットでストリーミング配信する製品と組み合わせたソリューションを今後一緒に進めていき、今後の製品開発やマーケティングなどについて共同で行っていく。具体的内容は、2004 年第二四半期(4 月-6 月期)に発表されるようだ。

VTEL は文教分野に強みを持つが、政府関係、医療、または一般の企業まで幅広くソリューションを提供していく考え。

すでに、VTEL の文教分野の顧客で、テキサス州の 26 の学校と管理事務局を結ぶ遠隔授業のテレビ会議のネットワークで、活用が予定されているようで、実際に教室で参加できない自宅の生徒などが PC を使ってストリーミングで授業が視聴できるようになる。

VTEL が扱うのは、STARBAK Create VCG ビデオ・カンファレンス・ゲートウェイなどになる。

■VCON、H.264 対応のソフトウェアテレビ会議システム「vPoint」



イスラエルのテレビ会議メーカー、VCON 社が販売するテレビ会議システム「vPoint」が、H.264 に対応するという。「vPoint (写真左)」は、PC 向けテレビ会議ソフトウェア。IP (H.323) で通信帯域は、64kbps から 1.5Mbps までサポート。また、PacketAssist と呼

ばれる QoS 機能や VCON の Interactive Multicast を搭載する。

H.264 は、昨年 ITU-T 国際標準化機構で勧告された、映像符号化標準。各テレビ会議メーカーで実装が始まっているが、VCON は、この H.264 の「vPoint」への実装を 2004 年の第二四半期から行う。

【編集長橋本のコメント】

恐らく PC ベース向けのテレビ会議ソフトウェアで H.264 に正式に対応すると発表したのは、この VCON の「vPoint」が業

界では初めてではないか。

PC 向けデスクトップテレビ会議システム市場は、現在ポリコムと VCON の双壁となっているが、「ViaVideo II」がリリース(CNA リポート・ジャパン Vol.5 No. 12 2003 年 7 月 15 日号参照)された時点では、「ViaVideo」の H.264 対応については「予定されていない」という話だった。その他国際標準に準拠した PC テレビ会議のメーカーなども正式なコメントとしては未定という感じだった。非公式には十分検討していると思われるが。

また、シスコシステムズがまもなく販売を開始する PC 用ソフトウェアテレビ会議システムが H.264 に準拠させるのかどうかプレスリリースを待ちたいと思う。しかし、予定価格が 200USD (約 21,000 円) からすると、どうなるかなという感じはある。

■ラドビジョン、シスコの AVVID パートナープログラム参加へ

イスラエルのラドビジョン社は、同社が開発する「iVIEW VCS テレビ会議用スケジューラー バージョン 3.0」と、「iVIEW ネットワークマネージャー バージョン 1.0」がシスコシステムズの AVVID (Architecture for Voice, Video and Integrated Data) パートナープログラムにおける、シスコシステムズ製品の IP/VC 製品との相互運用基準を満たしたと発表し、「IP テレビ会議参加企業」として AVVID パートナープログラムに参加する。

「iVIEW VCS テレビ会議用スケジューラー バージョン 3.0」と、「iVIEW ネットワークマネージャー バージョン 1.0」は、テレビ会議予約、管理、そしてテレビ会議ネットワークの各コンポーネントを、インフラの面からエンドポイントの面まで一元的な集中管理運用が可能。

ラドビジョンは、多地点接続装置、ゲートキーパー、ゲートウェー製品及び、H.323 などのプロトコルスタックなど開発用のツールなどを提供している。

■スマート・テクノロジーズ社、電子ボード SMART Board の 16 万台出荷達成

遠隔地間で電子ボードを使いデータの共有、書き込みなどのデータ会議ができる製品 (SMART Board) を開発する米スマートボード社が、16 万台目の電子ボード製品を出荷し

たと発表。同社は、東京都内に日本支社がある。

日本メーカーで同様な製品を販売しているところは、日立ソフットの「Digital Board」、パイオニア「CYBERBOARD」などがある。

■VCON、第三者割当による約 10 億円強の増資実施予定、デュー・ディリジェンス等の結果次第

イスラエルのテレビ会議メーカー VCON 社のプレスリリースによると、ベンチャーキャピタルに対して普通株 1268 万株余りを、1株当たり、0.63EURO で発行することを検討している。これにより、790 万 EURO (約 10 億 4 千万円) の増資を行い今後の事業展開に資するのが目的。

現在 VCON 社は、フランスの新興企業向け証券市場である「Nouveau Marche」に上場しているが、イスラエルの Globes ニュースによると、取引額が、現在 0.70EURO 当たりで推移している。

社内的には、監査委員会と取締役会での承認は下りているため、授權資本以内での普通株発行と思われるが、最終的には、投資家が VCON の事業について財務、法務、事業などの評価を実施するデュー・ディリジェンス (Due Diligence)、VCON のメインバンクからの了承、イスラエル政府の認可、またフランスの証券当局の承認の結果如何による。

VCON は、昨年、RemoteAbility 社と、NetMount 社の 2 社を買収している。RemoteAbility 社は、携帯電話などによる電話会議に関連する技術、また、NetMount 社は、NAT/ファイアーウォール問題や暗号化関連の VPN 技術を持つ。

■アエスラ社、ReView Video UK 社とイギリスでの販売提携

世界で大手卸売業者である、米の ReView Video の UK 部門が、イタリアのテレビ会議、電話会議メーカーであるアエスラの製品を取り扱うことになった。今後イギリス国内にある、ReView Video 社の 500 のリセラーネットワークでアエスラのテレビ会議コーデックからハイエンドシステム、テレビ電話まで幅広く扱い、販売する。(Aethra PR マネージャー Francesca Galeazzi 氏)

ReView Video は、アエスラの製品に関する、プリセールスの段階からポストセールスの段階までの一連の顧客販売プロセスでサポートを行う。リセラーの販売を支援し、保守やメンテナンスサービスの提供、顧客への直接の対応などが含まれる。

ReView Video 社は、1995年にアメリカに設立された大手テレビ会議卸業者。1998年からポリコム（Polycom）の正規のリセラーになったが、1999年からは、エンドユーザ直接販売ビジネスから、テレビ会議のリセラーのサポートを行うビジネスに方向転換し現在に至る。また、同99年には、GOLD SEAL と呼ばれるメンテナンスサービス（設置、無制限テクニカルサポート、ユーザートレーニング、24時間稼働テレビ会議テストサイト、不良品5年間次の日交換保証など）を開始した。そして2000年からは国際的な企業のニーズに応えるためイギリスにUK部門を設置した。本社はイリノイ州にある。1999年から各種の賞をポリコムから受賞している。2002年は、“トップ・ディストリビュータ賞”、また、UK部門は、ヨーロッパ中東アフリカ地区（EMEA）での“ベスト・ビデオチャネル賞”も受賞している。最近同社のアメリカ部門が、ソニーの「PCS-1」などの製品の取扱いを始めた。ReView Video 社はポリコムのトップ・ディストリビュータでもあるため、ソニーとの北米販売での提携は、世界最大の北米市場の業界関係者の間では物議を醸している。

Aethra は、30年以上の社歴のある通信機器メーカーで、イタリアのアンコナに本社を置く。ISDN 関係の通信機器やテスターなどを世界60カ国の通信事業者へ供給してきた。テレコムイタリアとの関係が深い。テレビ会議、電話会議はここ10年ほど開発販売してきた。イタリア国内でのテレビ会議販売シェアは80%。2003年第三四半期のワールドワイドの販売シェア（端末台数ベース）は、リサーチ会社米ウエインハウス社（<http://www.wainhouse.com>）によると、ポリコム、タンバーク、ソニー、の次に同社アエスラ社が第4位に位置する。中央欧州（ドイツ、スイス、オーストリア）では、独VTRON 社（<http://www.vtron.de>）によると、ポリコム、タンバーク、アエスラと第3位に位置する。ちなみに、ソニーは第4位。

■ラドビジョン、新たに COO 設置

イスラエルのラドビジョン社は、新たに設置されたCOO（最高執行責任者）に、Yuval Bloch 氏を起用したと発表した。

同氏は49歳。過去25年間の間電気通信関連分野でのマネジメントで実績があり、大半をモトローラで勤務した。またモトローラに勤務している間に、モトローラとシスコシステムズのジョイントベンチャーである、Invisix 社の社長兼ジ

ェネラルマネージャーの経験もある。エンジニアリング、販売、管理部門と幅広い経験と世界3大陸での経験から国際的感覚にたける。

■FVC の新取締役就任。創業者 Ungermann 氏退任

米ファーストバーチャルコミュニケーションズ社（FVC）は、同社の取締役会に新たに2名の取締役を任命したと発表した。

新たに任命された2名の取締役は、George Sollman 氏と、Werner Schm king 氏。George Sollman 氏は、前職は、@ Motion 社（現在 OpenWave 社）の創業者兼 CEO や Arabesque Investment 社の創業者で、96年から97年に米の業界団体である American Electronics Association の会長を務めていた。

Werner Schm king 氏は、独シーメンで40年の経歴を持つ。退職したばかりだが、シーメン社のプライベートネットワークグループの担当副社長や、情報通信グループのボードメンバーを経験している。

同時に、FVC の創業者兼前 CEO を務めた Ralph Ungermann 氏は退任し、今後は中国を中心にブロードバンドワイヤレスビジネスを行うという。FVC が1993年に創業した際の創業者で、創業時点から取締役会会長を務めてきた。また CEO 兼社長としても1993年から1999年1月、そして2000年7月から2001年6月まで務めた。同氏は、日本での NEC の展示会などでの講演経験もある。

■ポリコム、米連邦政府向け強化、専任セールス担当副社長任命

米ポリコムは、米連邦政府向けセールスの強化の一環として、専任のセールス担当副社長に、Barry Morris 氏を起用した。

同氏は、Force10 Network 社からポリコムに入社したが、Force10 での連邦政府セールス担当副社長を担当し、その前は、ノーテルネットワーク社でも、連邦政府担当のセールス部門の主幹であった。ノーテル在籍時代、同社の連邦政府セールスは、3億USD（約317億円）以上の収益を記録した。

ポリコムでは、米連邦法務省、郵政公社、米陸軍、海軍、米連邦航空局、退役軍人局、ウォルターリード陸軍病院、米国土安全保障省など多数の関係機関などに導入されているという。

【編集長橋本のコメント】

ポリコム、タンバーク、その他のメーカーなどが連邦政府関連のセールスを強化している。特に景気の悪い、企業設備投資が低迷している時は連邦政府への販売強化という感じがあるような印象を受ける。最近のビックな導入(公表分)では、タンバークが、米上院から 200 台受注している。(CNAレポート・ジャパン Vol.5 No. 20 2003年11月30日号参照)

■クリアワン社、新ワールドワイドセールス担当副社長

電話会議端末などを開発販売する米クリアワン社によると、ワールドワイド・プロダクト・セールス担当副社長に、Charles A. Callis 氏が就任したと発表した。同氏は、今後のクリアワン社の世界全体市場のディストリビューションと販売戦略の策定と実施を統括する。

同氏は、2002年12月に国際製品セールス担当副社長として同社に就任し、今までに外国のセールスチャネルの見直しから、新たな販売パートナーとの提携、販売部隊やディストリビューション体制の強化を通して販売エリアの拡大を図ってきた。その結果、同社の海外事業による収益は増大し、彼の貢献は評価され今回の担当への就任となった。

今後同社の CEO Mike Keough 氏は、販売戦略等については、Charles A. Callis 氏に任せ、ビジネスオペレーションや企業全体の戦略の構築と実施、達成を中心に業務を執行する。

Charles A. Callis 氏は、クリアワン社の前は、IT マネージメントソリューションの会社である Altiris 社の創業者であったが、その前は、Novell 社のヨーロッパ事業を 2500 万 USD ビジネス規模から 5 億 USD ビジネス規模まで成長させた際のコアメンバーでもある。

イベント情報

■Visual Nexus v2.0 リリースセミナー

日時: 以下及び詳細ご確認ください。

会場: 以下及び詳細ご確認ください。

主催: トーメンサイバービジネス

*第一回 東京会場(終了)

日時: 1月28日(水)13:30~16:30

*第二回 名古屋

日時: 2月3日(火)13:30~16:30

*第三回 大阪

日時: 2月4日(水)13:30~16:30

*第四回 福岡

日時: 2月6日(金)13:30~16:30

*第五回 東京

日時: 2月10日(火)13:30~16:30

詳細: <http://www.visualnexus.com/seminar.html>

*IP ネットワーク多地点ビデオ会議システム「Visual Nexus」の紹介。国際標準 H.323 に準拠。

■ソニーの IP カメラ活用事例セミナー

日時: 平成16年2月13日(金)13:30~17:00

(受付開始 13:00)

会場: ソニーマーケティング 高輪オフィス

主催: ソニーマーケティング

*IP 監視、モニタリング、ネットワークカメラ関連

詳細:

http://www.sony.jp/products/Professional/security/network_camera/campaign/seminar.html

編集後記

シスコシステムズが今年 IP テレビ会議に本格的に入ってくる感じになってきました。シスコシステムズはまず PC 向けの IP テレビ会議ソフトウェアを春ぐらいにはリリースしてくるようですが、今後のテレビ会議市場への影響はどうなってくるのかという点はひとつの重要なポイントになると思います。

なぜ、シスコシステムズがIPテレビ会議にという疑問もでてきますが、シスコのいままでの事業拡大にみる戦略もしかしですが、IPテレビ会議という映像パッケージが作り出す、ルーターやスイッチへの需要喚起の側面もあるのではないかと考えられます。シスコの真実—シリコンバレー「超」優良企業の光と陰(ジェフリー・S・ヤング著/宮本喜一訳、日経BP社)の 364 ページから 365 ページにかけておもしろい記述がありますがこれが考えるヒントのひとつじゃないかと見ます。

つまりストリーミングやウェブカメラなどの映像データが、普及したデスクトップPCなどで大量に利用されるようになると、IPネットワーク上のデータを効率よく処理するためには、大量のルーターやスイッチになると思われるので、映像データがネットワーク容量の拡大を促す需要の起爆剤になりえるというような内容の文章がありますが、シスコがIPテレビ会議へと本格的に加速していく戦略の根底にはこの考え方がひとつにはあるのではないかと推測します。

次号は、今号でカバーしきれていないニュースや業績発表等が目白押しなので1週間早めに Vol.6 No.3 を発行いたします。

CNA Report Japan(シーエヌエーレポート・ジャパン)
編集長 橋本 啓介 k@cna.jp
(CNA Report Vol 6. No.2 2004年1月31日号終わり)次号 Vol 6. No.3 は、2004年2月8日頃の発行を予定しております。ご購入ありがとうございました。